

【先-9】 下水道事業及び水道事業におけるコンセッションを含めた官民連携事業の有効性検討調査（対象箇所：滋賀県大津市）

【実施主体】大津市

平成26年度

調査目的・これまでの経緯

今後、人口減少等に伴う下水道使用料・水道料金収入の減少が想定される中、増大する上下水道施設の更新需要に対応する必要がある。
 大津市では、「長期的に経営の健全性を向上させる」という目標を達成するため、下水道事業及び水道事業におけるこれらの課題を解決する一手法として、官民連携手法の導入を検討することとした。
 平成22年度：下水道事業を企業局に統合し、地方公営企業法を適用
 平成25年度：企業局中長期経営戦略を検討
 【下水道事業】終末処理場・ポンプ場の包括委託を3年間で委託中
 【水道事業】浄水場・ポンプ場等の運転管理業務を3年間で委託中

施設の概要

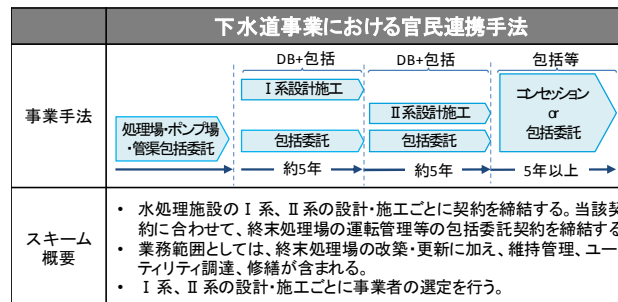
	（平成25年度）	下水道	水道
処理・給水面積(計画)		8,004ha	9,337ha
処理・給水人口		335,325人	340,351人
普及率		98.0%	99.96%
年間有収水量		37,015,380m ³	39,690,193m ³
管渠・配水管延長		1,405km	1,430km
処理場・浄水場数		1	8



調査結果

1. 下水道事業の課題解決のための官民連携手法の検討

下水道事業における課題は、上記課題に加え、終末処理場（I系とII系の水処理施設）の大規模改築工事を実施する場合、当該工事は限られた敷地で運転を行いつつ改築・更新を実施する必要があることが挙げられる。
 これらの課題解決の手法として、「DB+包括方式（右記参照）」及び終末処理場の大規模改築更新工事を含んだ「コンセッション方式」を選定した。



2. 下水道事業における官民連携手法の比較検討

上記官民連携手法について、リスク分担、スケジュール、VFM等の観点から比較検討を実施するとともに、民間事業者ヒアリングを行い、次のとおり結果を整理した。

- 〔DB+包括方式〕：業務範囲の拡大によるコスト削減効果を楽しむことができ、終末処理場の改築スケジュールに合わせた導入を見込むことが可能。また、将来的なコンセッション導入に向けての段階的な取組みが可能。
- 〔コンセッション方式〕：業務範囲の拡大や期間の長期化によるコスト削減や民間事業者への技術移転、本市職員の派遣等による技術継承が可能となるが、右記のとおり管渠の調査及び評価等導入に向けて解決すべき課題は多い。

3. 上下水道一体での官民連携手法導入の検討

- 上下水道一体運営の導入に係る、メリット・デメリットや課題を整理した。
- 〔メリット〕 人員の共通化や共同購入等によるコスト削減
- 〔課題〕 下水道会計と水道会計の取扱い、衛生面での配慮、手続きの複雑さ及び契約スケジュール管理

今後の展望

○今後の予定

- 【平成27年度】
 - 採用する官民連携手法の詳細整理
 - 処理場・ポンプ場・管渠包括委託（H28～）の事業者選定
- 【平成28年度】
 - 終末処理場大規模改築等を含めた官民連携手法導入に係る詳細検討
- 【平成29年度以降】
 - 官民連携事業者の選定

○事業化にあたっての課題

- 〔コンセッション方式〕
 - 管渠の調査及び評価、リスク分担
 - 大規模改築工事を含めた契約方法等
 - 公正性、競争性を担保した調達方法
- 〔コンセッション方式、DB+包括方式共通〕
 - 性能発注による要求水準の検討

上記課題について、今後、他の自治体等とも連携の上、その解決に向けて取り組んでいく。また、市民や議会に対して官民連携手法の導入による効果について説明責任を果たしていく。